

令和2年度

邑南町各会計歳入歳出決算審査意見書

邑南町監査委員

## 目 次

### 各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概況	2
	(1) はじめに	2
	(2) 決算収支の状況	2
2	普通会計	3
	(1) 一般会計の概要	3
	(2) 電気通信事業特別会計の概要	4
	(3) 普通会計における歳入・歳出・総額について	4
	(4) 財政状況	5
	(5) 普通会計歳入状況	6
	(6) 普通会計歳出状況	7
	(7) 普通会計の収支からみた積立金と地方債の推移	9
	(8) 財産の管理状況	10
	(9) 現地踏査	12
	(10) 普通会計審査意見	13
3	公営事業会計（特別会計から電気通信事業特別会計を除く）	16
	(1) 国民健康保険事業特別会計	16
	(2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計	17
	(3) 後期高齢者医療事業特別会計	18
	(4) 下水道事業特別会計	19
4	令和2年度財政健全化審査意見書	20
5	令和2年度下水道事業特別会計経営健全化審査意見書	22
6	令和2年度水道事業会計経営健全化審査意見書	23
7	基金運用状況審査意見書	24
8	決算審査のまとめ	26

### 付 表

令和2年度収入未済額調書	28
令和2年度地方債の状況、令和2年度債務負担行為額の状況	29
令和2年度基金積立金の状況	30

# 各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 各会計歳入歳出決算書並びに関係諸帳簿、証書類

令和2年度邑南町一般会計

令和2年度邑南町国民健康保険事業特別会計

令和2年度邑南町国民健康保険直営診療所事業特別会計

令和2年度邑南町後期高齢者医療事業特別会計

令和2年度邑南町下水道事業特別会計

令和2年度邑南町電気通信事業特別会計

### 2 附属書類

令和2年度邑南町各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度邑南町各会計実質収支に関する調書

令和2年度邑南町財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和3年7月26日から令和3年8月20日まで(19日間)

## 第3 審査の方法

この決算審査にあたり、町長より審査に付された決算報告書に基づき計数を確認するとともに、その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため会計帳票及び関係証書類との照合等審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類の計数は、関係諸帳簿、証書類等を点検審査した結果、いずれも決算計数に相違なく、適正に執行されたものと認めた。また、審査の結果の詳細は以下のとおりである。

なお、審査の調査資料の内一部の表において千円未満の端数処理に伴い集計額と誤差がある。

# 1 決算の概況

## (1) はじめに

令和2年度予算は「おおなんの強みを活かすまちづくり」をテーマに掲げ、重点項目にしごとづくりセンターの実効性による経済循環の拡大、地域の拠点を結ぶ交通ネットワークの整備、地域共生社会づくりの推進などを置いて編成された。そして、町民の所得と生活の豊かさの向上を目指すため、幅広い施策が展開された。ただ、全国で新型コロナウイルスの感染が始まり、多方面で影響が表れた年であった。

## (2) 決算収支の状況

令和2年度の一般会計、特別会計を合わせた決算規模は下記のとおりであり、令和元年度と比較すると歳入において10.9%、歳出において11.1%の増加となっている。

### 令和2年度会計別決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	項 目	歳 入 予 算	決 算 額		
			歳 入	歳 出	歳入歳出差引
普通会計	一般会計	14,544,902	14,174,938	13,953,528	221,410
	電気通信会計	539,901	542,828	529,961	12,867
	小計	15,084,803	14,717,766	14,483,489	234,277
公営事業会計	国保会計	1,283,169	1,291,259	1,274,948	16,311
	診療所会計	102,413	103,451	98,182	5,269
	後期高齢者会計	393,824	394,056	391,204	2,852
	下水道会計	1,010,654	946,289	930,155	16,134
	小計	2,790,060	2,735,055	2,694,489	40,566
令和2年度計		17,874,863	17,452,821	17,177,978	274,843
令和元年度		15,883,040	15,740,317	15,467,187	273,130
平成30年度		15,531,124	15,093,920	14,829,808	264,112
平成29年度		15,224,798	15,070,236	14,740,544	329,692
平成28年度		16,037,399	15,927,294	15,450,407	476,887
平成27年度		18,673,875	18,477,897	18,071,813	406,084
平成26年度		20,262,985	18,885,664	17,888,217	997,447
平成25年度		18,787,582	17,236,074	16,676,104	559,969
平成24年度		16,816,756	16,258,593	15,925,767	332,826
平成23年度		16,956,064	16,917,445	16,724,750	192,695
平成22年度		18,214,127	17,886,501	17,613,407	273,094
平成21年度		18,595,773	17,543,677	17,269,965	273,712

(平成28年度までは、簡易水道事業特別会計を含む)

一般. 特別. 全会計（定額運用基金は除く）

	平成17年度	令和2年度	差額
地方債	35,250百万円	18,471百万円	16,779百万円（減）
積立金	2,458百万円	5,102百万円	2,644百万円（増）

## 2 普通会計

### (1) 一般会計の概要

#### ア 決算の概要

（単位：千円、％）

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年 増減率
歳入総額	11,686,075	11,638,408	12,374,713	14,174,938	14.5
歳出総額	11,424,528	11,427,825	12,156,404	13,953,528	14.8
歳入歳出差引額	261,547	210,583	218,309	221,410	1.4
翌年度へ繰り越すべき財源	52,202	14,677	16,888	27,686	63.9
実質収支額	209,345	195,906	201,421	193,724	△ 3.8
他会計繰出額	1,366,974	1,372,128	1,381,953	1,409,583	2.0
起債残高	13,137,750	12,734,913	12,696,636	13,032,586	2.6
基金保有額	5,044,741	5,029,907	5,200,471	5,167,317	△ 0.6

（基金保有額は定額基金含む）

#### イ 審査結果

令和2年度の一般会計の歳入総額は、14.5%増の141億7,493万8千円、歳出総額は14.8%増の139億5,352万8千円と増加した。要因は、国庫補助金を財源とした新型コロナウイルス感染症対策事業費が大きく影響している。

## (2) 電気通信事業特別会計の概要

### ア 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年 増減率
歳 入 総 額	485,041	476,339	463,753	542,828	17.1
歳 出 総 額	475,819	464,035	443,638	529,961	19.5
歳入歳出差引額	9,222	12,304	20,115	12,867	△ 36.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	—
実 質 収 支 額	9,222	12,304	20,115	12,867	△ 36.0
一 般 会 計 繰 入 額	164,835	164,113	161,559	143,979	△ 10.9
起 債 残 高	624,705	449,980	267,171	221,929	△ 16.9
基 金 保 有 額	115,194	100,247	85,415	84,403	△ 1.2

### イ 審査結果・意見

令和2年度末の加入者数は、4,997件で44件増加しており、サービスを受ける利用者数は、ケーブルテレビは4,245件、インターネットは2,199件となっており、インターネットは増加、テレビは減少の傾向が続いている。また、加入者の中で高齢や空き家などで未利用者が596件と増加している。時代の変化に応じて、利用者のニーズは様々で、さらに一層高度になっていくので、単年度で多額な財政支出にならないように、計画的な整備、機器の更新を望むところである。

### (3) 普通会計における歳入・歳出・総額について

次のページ以降の各表において、表下に「(資料：地方財政状況調査)」と注記があるものは、地方財政状況調査の作成要領に基づくため、一般会計と電気通信事業特別会計の決算額が次のとおり重複しないよう純計してある。

令和2年度地方財政状況調査は、一般会計決算額(歳入141億7,493万8千円、歳出139億5,352万8千円)に電気通信事業特別会計決算額(歳入5億4,282万8千円、歳出5億2,996万1千円)を加え、一般会計の繰出金、電気通信事業特別会計の繰入金1億4,397万9千円と、一般会計から支出している基本チャンネル利用料やIP電話利用料、220万9千円を歳入、歳出からそれぞれ相殺した額となっている。

#### (4) 財政状況

##### ア 普通会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年 増減率
歳 入 総 額	12,002,427	11,947,091	12,674,207	14,571,578	15.0
歳 出 総 額	11,731,658	11,724,205	12,435,783	14,337,301	15.3
歳入歳出差引額	270,769	222,886	238,424	234,277	△ 1.7
翌年度へ繰り越すべき財源	52,202	14,677	16,888	27,686	63.9
実 質 収 支 額	218,567	208,209	221,536	206,591	△ 6.7
単 年 度 収 支 額	△ 121,361	△ 10,358	13,327	△ 14,945	△ 212.1
積立金(財調分)	10,305	122,497	154	122,109	79,191.6
繰上償還金	0	0	0	155,036	皆増
基金取崩し額 (財調分)	128,833	124,740	215,201	0	皆減
実質単年度収支額	△ 239,889	△ 12,601	△ 201,720	262,200	230.0

(資料：地方財政状況調査)

##### イ 財政指標等の状況

(単位：千円、%、P[ポイント])

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年 増減率
標準財政規模	7,232,551	7,004,287	6,867,970	6,923,107	0.8
地方債現在高	13,762,455	13,184,893	12,963,807	13,254,515	2.2
債務負担行為額 (公債費に準ずるもの)	38,986	33,235	25,325	21,735	△ 14.2
積立金現在高	4,864,913	4,808,692	4,939,423	4,934,257	△ 0.1
財政力指数	0.170	0.170	0.170	0.170	0.000P
経常収支比率	94.1	96.3	96.6	93.3	△ 3.3P
実質公債費比率	14.0	14.5	14.9	15.0	0.1P

(資料：地方財政状況調査)

##### ウ 審査結果

歳入総額、歳出総額とも新型コロナウイルス感染症対策事業費が大きく影響し、決算額が大幅に増加した。指標等において、標準財政規模が増加し、経常収支比率が3.3ポイント改善しているが、地方債で繰上償還を行ったものの、大型建設事業費での発行額が増えたことで、現在高がここ数年の減少傾向から増加したことは気になるところである。

(5) 普通会計歳入状況(自主・依存財源別)

ア 概要

(単位：千円、%)

年度 区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年 増減率
		構成比		構成比		構成比		構成比	
自主財源	2,643,332	22.1	2,513,849	21.0	3,065,053	24.2	2,719,075	18.7	△ 11.3
町税	1,021,238	8.5	1,028,313	8.6	1,020,891	8.0	1,004,429	6.9	△ 1.6
分担金及び負担金	105,189	0.9	109,359	0.9	108,801	0.9	112,952	0.8	3.8
使用料及び手数料	437,114	3.7	446,816	3.7	424,840	3.4	407,612	2.8	△ 4.1
繰入金	327,912	2.7	307,799	2.6	544,945	4.3	554,872	3.8	1.8
繰越金	347,580	2.9	270,769	2.3	222,886	1.8	238,424	1.6	7.0
諸収入・その他	404,299	3.4	350,793	2.9	742,690	5.8	400,786	2.8	△ 46.0
依存財源	9,359,095	77.9	9,433,242	79.0	9,609,154	75.8	11,852,503	81.3	23.3
地方譲与税	151,671	1.3	153,118	1.3	168,104	1.3	184,579	1.3	9.8
地方交付税	6,237,463	52.0	5,979,322	50.0	5,878,562	46.4	5,922,658	40.6	0.8
国庫支出金	778,093	6.5	857,163	7.2	834,497	6.6	2,454,578	16.8	194.1
県支出金	887,158	7.4	916,487	7.7	1,024,942	8.1	1,035,221	7.1	1.0
地方債	1,070,131	8.9	1,280,852	10.7	1,477,538	11.6	1,996,378	13.7	35.1
その他	234,579	1.8	246,300	2.1	225,511	1.8	259,089	1.8	14.9
歳入合計	12,002,427	100.0	11,947,091	100.0	12,674,207	100.0	14,571,578	100.0	15.0

(資料：地方財政状況調査)

イ 審査結果

普通会計の歳入決算額は、145億7,157万8千円となり前年度比15.0%、18億9,737万1千円増加し、自主財源は構成比が2割を下まわった。

増加の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策補助金の国庫支出金が16億2,008万1千円、ごみ処理施設建設工事や防災行政無線更新事業費などに発行が増えた地方債が5億1,884万円と大きい。

一方、減少は三江線廃止に伴う協力金が皆減した諸収入・その他が3億4,190万4千円となっている。

(6) 普通会計歳出状況

(ア) 性質別経費

ア 概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年 増減率
		構成比		構成比		構成比		構成比	
人 件 費	1,581,610	13.5	1,613,095	13.8	1,600,510	12.9	1,726,336	12.0	7.9
物 件 費	1,602,506	13.7	1,417,508	12.1	1,413,713	11.4	1,457,638	10.2	3.1
維持補修費	285,268	2.4	198,476	1.7	146,559	1.2	241,039	1.7	64.5
扶 助 費	1,113,410	9.5	1,263,686	10.8	1,286,386	10.4	1,297,154	9.0	0.8
補 助 費 等	2,387,237	20.3	2,516,369	21.5	2,540,431	20.4	4,285,672	29.9	68.7
公 債 費	1,927,846	16.4	1,945,185	16.6	1,770,183	14.2	1,765,925	12.3	△ 0.2
積 立 金	370,347	3.2	249,746	2.1	673,871	5.4	495,646	3.5	△ 26.4
投資及び出資金	44,019	0.4	172	0.0	0	0.0	0	0.0	-
貸 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0	皆減
繰 出 金	1,342,861	11.4	1,329,915	11.3	1,356,825	10.9	1,360,215	9.5	0.2
投資的経費	1,074,554	9.2	1,188,053	10.1	1,645,305	13.2	1,707,676	11.9	3.8
普通建設事業費	985,503	8.4	970,529	8.3	1,397,596	11.2	1,554,771	10.8	11.2
災害復旧費	89,051	0.8	217,524	1.8	247,709	2.0	152,905	1.1	△ 38.3
歳出合計	11,731,658	100.0	11,724,205	100.0	12,435,783	100.0	14,337,301	100.0	15.3

(資料：地方財政状況調査)

イ 審査結果

普通会計の歳出決算額は143億3,730万1千円となり前年度比15.3%、19億151万8千円増加した。

性質別歳出の比較では、増加の大きなものは人件費が1億2,582万6千円、補助費17億4,524万1千円がある。人件費は会計年度任用職員及び任期付短時間勤務職員の人件費が物件費から性質変更されたこと、補助費等は新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金等があるためである。

一方、減少は三江線跡地活用基金の積立てがなかったため、積立金が1億7,822万5千円減少していることなどである。

## (イ)目的別経費

### ア 概要

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年 増減率
	決算額 構成比								
議 会 費	98,356	0.9	97,317	0.8	96,989	0.8	91,097	0.7	△ 6.1
総 務 費	1,914,250	16.3	1,720,189	14.7	2,353,667	18.9	3,425,291	23.9	45.5
民 生 費	2,584,017	22.0	2,598,837	22.2	2,553,783	20.5	2,527,400	17.6	△ 1.0
衛 生 費	1,244,425	10.6	1,300,292	11.1	1,519,282	12.2	2,078,170	14.5	36.8
労 働 費	3,035	0.0	3,412	0.0	3,396	0.0	3,638	0.0	7.1
農林水産業費	1,271,219	10.8	1,290,822	11.0	1,277,565	10.3	1,363,595	9.5	6.7
商 工 費	236,459	2.0	252,348	2.1	240,473	1.9	532,179	3.7	121.3
土 木 費	840,118	7.2	701,044	6.0	606,879	4.9	762,328	5.3	25.6
消 防 費	445,879	3.8	446,436	3.8	453,915	3.7	434,695	3.0	△ 4.2
教 育 費	1,077,003	9.2	1,150,799	9.8	1,311,942	10.6	1,200,078	8.4	△ 8.5
災害復旧費	89,051	0.8	217,524	1.9	247,709	2.0	152,905	1.1	△ 38.3
公 債 費	1,927,846	16.4	1,945,185	16.6	1,770,183	14.2	1,765,925	12.3	△ 0.2
歳 出 合 計	11,731,658	100.0	11,724,205	100.0	12,435,783	100.0	14,337,301	100.0	15.3

(資料：地方財政状況調査)

### イ 審査結果

目的別歳出の比較では、総務費で10億7,162万4千円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の皆増である。また、衛生費が5億5,888万8千円増加しているが、ごみ処理施設整備事業の負担金の増が大きい。

さらに、商工費は邑南町商品券発行事業や非接触型町民ICカード導入事業などの新型コロナウイルス感染症対策事業費などで2億9,170万6千円増加した。

## (7) 普通会計の収支から見た積立金と地方債の推移

項目	年度	
	平成30年度	令和元年度
町税	1,028,313	1,020,891
分担金及び負担金	109,359	108,801
使用料及び手数料	446,816	424,840
諸収入・その他	350,793	742,690
地方譲与税	153,118	168,104
地方交付税	5,979,322	5,878,562
国庫支出金	857,163	834,497
県支出金	916,487	1,024,942
その他	246,300	225,511
(繰入金)	307,799	544,945
積立基金	305,967	543,140
定額運用基金	0	0
(地方債)	1,280,852	1,477,538
(繰越金)	270,769	222,886
歳入合計	11,947,091	12,674,207
(除く額)	1,857,588	2,243,564
実質収入額	10,089,503	10,430,643

項目	年度	
	平成30年度	令和元年度
人件費	1,613,095	1,600,510
物件費	1,417,508	1,413,713
維持補修費	198,476	146,559
扶助費	1,263,686	1,286,386
補助費等	2,516,369	2,540,431
投資及び出資金	172	0
貸付金	2,000	2,000
繰出金	1,329,915	1,356,825
投資的経費	1,188,053	1,645,305
公債費(利息)	86,771	71,559
公債費(元金)	1,858,414	1,698,624
積立金	249,746	673,871
歳出合計	11,724,205	12,435,783
(除く額)	2,108,160	2,372,495
実質支出額	9,616,045	10,063,288

実質収支額	473,458	367,355	△ 345,021
-------	---------	---------	-----------

(単位 千円)

	平成30年度の推移	令和元年度の推移	令和2年度の推移
実質収支額 前年度からの繰越金	473,458 270,769	367,355 222,886	△ 345,021 238,424
(A) 年度の財源	744,227	590,241	△ 106,597
○積立金の状況			
積立金の取崩額	305,967	543,140	545,812
積立金の積立額	249,746	673,871	495,646
(B) 差引積立金の積増額	△ 56,221	130,731	△ 50,166
○地方債の状況			
地方債の発行額	1,280,852	1,477,538	1,996,378
地方債の償還額	1,858,414	1,698,624	1,705,670
(C) 差引地方債減少額	577,562	221,086	△ 290,708
○ (A) - (B) - (C)			
歳入歳出差引額	222,886	238,424	234,277

・平成30年度の収支において、地方債へ5億7,756万2千円の償還はできたが、積立金の積み増しはなく、取り崩しが多い。

・令和元年度の収支において、積立金の積み増し1億3,073万1千円と地方債へ2億2,108万6千円の償還はできた。

・令和2年度の収支において、不足を生じる状況のため積立金は新規積立より取り崩しが多く、地方債は償還より発行が多かった。

## (8) 財産の管理状況

公有財産においては、固定資産台帳整備が進められ、元年度までに固定資産台帳との比較調整も行われた。令和2年度における主な増減は以下のとおりである。

### ア 令和2年度中に取得、減少した主な財産

#### 行政財産(土地)

① 鉄道用地、公衆用道路用地取得ほか	7, 476. 40 m <sup>2</sup> 増
② 用途廃止に伴う減少ほか	601. 94 m <sup>2</sup> 減
③ 令和2年度末現在高	9, 271, 302. 08 m <sup>2</sup>

#### 普通財産(土地)

① 残土処理場用地取得ほか	4, 664. 21 m <sup>2</sup> 増
② 用途廃止に伴う売却ほか	789. 04 m <sup>2</sup> 減
③ 令和2年度末現在高	2, 175, 064. 10 m <sup>2</sup>

#### 行政財産(建物)

① 公営住宅根布団地取得ほか	87. 70 m <sup>2</sup> 増
② 用途廃止に伴う減少	102. 80 m <sup>2</sup> 減
③ 令和2年度末現在高	152, 573. 49 m <sup>2</sup>

#### 普通財産(建物)

① 用途変更・解体ほか	102. 80 m <sup>2</sup> 増
② 用途変更・解体に伴う減少	201. 62 m <sup>2</sup> 減
③ 令和2年度末現在高	4, 958. 08 m <sup>2</sup>

### イ 地上権

令和2年度末現在高は16, 948, 100. 00 m<sup>2</sup>で、年度中に分収契約の解除により、117, 900. 00 m<sup>2</sup>減少した。

### ウ 温泉権

令和2年度末現在高は5. 50 m<sup>2</sup>で、年度中の増減はない。

### エ 有価証券

令和2年度末現在高は52万円で、年度中の増減はない。

株式証券及び預かり通知書は適切に管理されている。

## オ 出資金、出捐金

出資金は、邑智郡森林組合出資金3,459万2千円ほか6件で、総額1億1,626万円となっている。年度中の増減はない。

出捐金は、公益財団法人邑智郡広域振興財団出捐金3億1,500万円ほか7件で、総額3億5,589万円となっている。年度中の増減はない。

いずれも証券、証書類は適切に管理されている。

## カ 債権

### ① 奨学基金貸与金（奨学基金・医療福祉従事者確保奨学基金・農林業後継者育成奨学基金）

前年度末現在高は、2億2,064万円で、令和2年度中に3,720万円を貸し付け、1,147万9千円の償還を受けた。また、基金条例施行規則第12条に該当する償還の免除が1,104万円発生しており、令和2年度末現在高は、2億3,532万1千円となっている。

### ② 住宅新築資金等貸付金

前年度末現在高は715万円で、令和2年度中に45万9千円の返済があり、令和2年度末現在高は669万1千円となっている。

### ③ 地区別戦略資金貸付金

前年度末は基金貸付金500万円であったが、令和2年度に貸付金に移行した。償還はなく、令和2年度末現在高は500万円となっている。

### ④ フィンランド共和国交流派遣貸付基金

前年度末現在高は27万8千円で、令和2年度中に9万7千円の償還があり、令和2年度末現在高18万1千円となっている。

## (9) 現地踏査

実施日 令和3年8月4日

令和2年度施工工事のうち、2事業2か所を踏査した。

### ア 農業水路等長寿命化・防災減災事業(水晶ため池廃止工事)

老朽化が進んで活用していないため池について廃止することとし、廃止後の安全管理のため、排水溝水路、疎水壁等の工事を行った。

工事内容	排水溝26m 張芝工171㎡ 堤体掘削1ヶ所
事業費	5,004千円
工期	令和2年10月1日～令和3年3月15日
完成	令和3年3月15日
検査	令和3年3月17日

### イ 消防施設整備事業(耐震性貯水槽(山根谷)整備工事)

住宅が点在し、防火用の水源から遠い地域に、新たに耐震性を備えた貯水槽の設置工事を行った。(貯水量 40m<sup>3</sup> 1基)

事業費	6,325千円
工期	令和2年10月30日～令和3年2月26日
完成	令和3年2月26日
検査	令和3年3月3日

### ウ 審査意見

いずれの事業とも適切に執行されている。

## (10) 普通会計審査意見

### ア 財政運営について

- ① 令和2年度は、財政の弾力性を示す経常収支比率は3.3ポイント改善したが、地方債は発行額が増え地方債現在高比率が2.7ポイント増加した。また、財政調整基金と減債基金を合わせた基金額も減少した。今後さらに大型公共事業も計画されているので、財政の硬直化が進まないようにされたい。
- ② 令和2年度の町民税など6町税の合わせた徴収率は前年度96.51%から96.06%と下がった。また、新たに徴収に努めたいいわゆる「家屋敷税」が89万3千円の徴収があったことは評価する。町税について引き続き徴収に努力されたい。
- ③ 未収金は、前年度と比較して206万5千円(3.4%)増加した。今後もきめ細かな対応を望む。

### イ 財務事務について

- ① 予算の流用は、節間、節内をあわせ、1,339件で1億5,800万9千円となっている。できるだけ少なくされたい。予備費の充用は56件1,765万円となっている。ほとんどが災害や故障による修繕、また新型コロナウイルス感染症対策など緊急に対応が必要なものに充用されておりやむを得ないが、一部に予算計上額の不足を補う執行が見受けられるので考えられたい。
- ② 不用額については、2億3,035万8千円となっている。とくに事業の執行を怠ったと思われるものはないが、総事業数の10.4%の事業において、70%以下の執行率となっている。最終の補正予算はできる限り見込み額を把握して予算に反映してほしい。
- ③ 資金繰りについて、金融機関からの短期借入のほか、自己所有の基金からの繰り替え運用をすることによって、一時借入利息の節約が52万3千円生じたことは好ましいことである。

### ウ 財産管理について

財産管理については、固定資産台帳の整備が進められ、土地、建物、構築物等の有形固定資産のデータは統一的基準に基づきシステム管理されている。

公有財産の土地については、鉄道用地・残土処理場用地等の取得により、10,749.63㎡増加した。一方建物については、公営住宅の用途廃止等により113.92㎡減少した。

債権については、奨学基金貸与により1,412万5千円増加した。

定額運用基金については、地区別戦略資金貸付基金を5,000万円取崩したこともあり、2,900万円減少した。

その他、物品の公用車については、前年度末の155台より5台減少し、令和2年度末は150台となっている。

引き続き「邑南町公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の適正な配置・整備のマネジメントの確立が求められる。

## エ 事業の繰越について

令和2年度においては、繰越明許費が41事業3億7,095万6千円で、対前年度比2億3,765万3千円(178.3%)増加した。災害復旧事業の査定が遅れたことや新型コロナウイルス感染症の関連の事業で事業開始が遅れ、執行期間が少なかったものが多くやむを得ない。

## オ 人事管理について

- ① すでに導入されている人事評価制度の効率的な実行や積極的な研修参加等で、引き続き職員のスキルアップ、効率的な業務運営を進めてもらいたい。
- ② ここ近年、業務の内容も多様、複雑化している。また、緊急性のある業務も多い。新たに課や室が設置されるなど改組されたが、引き続き業務執行に支障のないよう弾力的な人員配置、職員教育を計画的に進められたい。また、業務量分析を含め、内部統制制度の導入に向けて検討されたい。
- ③ 職員等による公用車での交通事故が、令和2年度中に19件発生している。引き続き不注意による事故が皆無となるよう努められたい。

(職員数の推移)

(単位：人)

年度 区分	H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1
事務部局職員	198	198	202	206	206	203	204	204	206	216	218	216	216
派遣職員	54	51	39	27	21	15	13	10	10	0	0	0	1
職員計	252	249	241	233	227	218	217	214	216	216	218	216	217
内 新規採用	6	6	6	0	11	5	6	7	7	16	21	7	8

\* 企業会計職員を含む

(人件費比率)

(単位：千円、%)

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費	1,538,796	1,463,103	1,438,161	1,610,340	1,591,334	1,661,618	1,692,858	1,668,666	1,802,212
歳出総額	12,148,349	12,929,621	14,192,519	14,304,469	11,790,924	11,731,658	11,724,205	12,435,783	14,337,301
人件費比率	12.7	11.3	10.1	11.3	13.5	14.2	14.4	13.4	12.6

\* H27年度以降事業費支弁人件費含む

## カ 危機管理について

危機管理に関する町内の現状は、12の消防分団に団員515名が在籍し、消防車両31台を保有している。防火水槽286基、町が指定する指定緊急避難場所は88か所（内、指定避難所は63か所）となっている。防災士は95名が登録され、32の自治会で結成されている自主防災組織では、防災訓練や話し合いなどが実施され、地域防災力の向上につながる取組がなされている。消防団員の減少、防災士の増員が課題である。

また、避難者用の非常食、保存水、マット及び毛布などが備蓄されるとともに、新たに避難所用間仕切りやパーティションの備蓄がなされている。今後、新たに感染症対策の必要性も生じ、継続的に大規模災害時の長期的な避難所生活を考慮した資機材の備蓄が求められる。

### 3 公営事業会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

##### ア 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年 増減率
歳入総額	1,599,699	1,439,811	1,504,988	1,291,259	△ 14.2
歳出総額	1,560,457	1,415,257	1,486,828	1,274,947	△ 14.3
歳入歳出差引額	39,242	24,554	18,160	16,312	△ 10.2
前年度繰越金	0	39,242	24,554	18,160	△ 26.0
単年度収支額	39,242	△ 14,688	△ 6,394	△ 1,848	△ 71.1
一般会計繰入額	151,775	156,633	159,752	144,131	△ 9.8
不納欠損額	438	712	218	289	32.6
収入未済額	24,530	23,336	25,517	25,324	△ 0.8
基金保有額	48,113	77,973	76,704	100,955	31.6

##### イ 審査結果

- ① 令和2年度の歳入歳出差引額は、1,631万2千円の黒字となっているが、前年度の繰越金があるため、単年度収支は赤字となっている。
- ② 保険税の収入未済額が2,532万4千円あり、対前年度比0.8%減少した。
- ③ 保険税の税率は一部変更があった。収納額は2.7%減少した。
- ④ 令和2年度末の被保険者数は2,446人で、前年度より19人増加した。

##### ウ 審査意見

保険給付費は、前年度に比較して18.0%減少しており、好ましいことであるので引き続き医療費の動向把握に努められたい。

保険税の未収金はわずかに減少したが、依然として1割を超えており多額になっている。これの解消に向けては、個々の事情に応じた賦課・徴収の対応に努力されたい。

また、保健事業費が減少しているが、健診等は医療費の適正化に大きくつながるので、被保険者の特性に応じたきめ細かい事業を展開するよう、引き続き努められたい。

## (2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計

### ア 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年 増減率
歳入総額	55,930	250,677	114,539	103,451	△ 9.7
歳出総額	55,110	249,870	113,145	98,182	△ 13.2
歳入歳出差引額	820	807	1,394	5,269	278.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	344	0	0	-
実質収支額	820	463	1,394	5,269	278.0
前年度繰越金	0	820	463	1,394	201.1
単年度収支額	820	△ 357	931	3,875	316.2
一般会計繰入額	25,569	33,720	49,298	44,763	△ 9.2
起債残高	2,200	178,100	199,400	199,400	0.0

### イ 審査結果

- ① 実質収支の黒字が増加し、単年度収支も順調に推移している。
- ② 診療収入は3,875万9千円となり、前年度比20.2%の増収となっているほか、予防接種等受託料が688万7千円と453万7千円増加した。

### ウ 審査意見

町内の公的診療所は4施設となっている。引き続き町民のニーズに応じた身近な医療を担ってほしい。

### (3)後期高齢者医療事業特別会計

#### ア 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年 増減率
歳 入 総 額	384,343	372,527	366,864	394,057	7.4
歳 出 総 額	377,864	370,374	364,623	391,204	7.3
歳入歳出差引額	6,479	2,153	2,241	2,853	27.3
前年度繰越金	0	6,479	2,153	2,241	4.1
単年度収支額	6,479	△ 4,326	88	612	595.5
一般会計繰入額	266,083	232,173	227,358	238,200	4.8
不納欠損額	0	10	0	0	-
収入未済額	993	716	459	402	△ 12.4

#### イ 審査結果

- ① 令和2年度の歳入歳出差引額は、285万3千円の黒字となっており、前年度からの繰越金を引いても、単年度収支は黒字となっている。
- ② 平成20年度から始まった後期高齢者医療事業は、令和2年度には被保険者が2,671人となり、前年度より100人の減少となっている。

#### ウ 審査意見

被保険者数は減少傾向にある。今後とも高齢者の健康福祉の充実、適切な保健指導事業のために関係機関が連携して、より濃密で健全な保険事業が行われるよう望む。

#### (4) 下水道事業特別会計

##### ア 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年 増減率
歳入総額	859,148	916,158	915,459	946,289	3.4
歳出総額	846,766	902,446	902,549	930,155	3.1
歳入歳出差引額	12,382	13,712	12,910	16,134	25.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	5	91	1,720.0
実質収支額	12,382	13,712	12,905	16,043	24.3
前年度繰越金	0	12,382	13,712	12,910	△ 5.8
単年度収支額	12,382	1,330	△ 807	3,133	488.2
一般会計繰入額	534,892	549,564	545,262	552,811	1.4
不納欠損額	15	151	89	19	△ 78.7
収入未済額	2,772	3,141	3,860	4,150	7.5
基金保有額	67,032	67,057	67,070	67,084	0.0
起債残高	6,023,302	5,690,652	5,354,260	5,016,673	△ 6.3

##### イ 審査結果

- ① 令和2年度の歳入歳出差引額は、1,613万4千円と黒字が増加し、前年度からの繰越金を引いた単年度収支も黒字となった。
- ② 収入未済額が415万円となり、前年度より7.5%増加した。
- ③ 下水道の令和2年度における普及率は、92.7%となり昨年度より0.5ポイント増えて全国的にも高い水準となっている。設備区分構成比は農業集落排水が42.5%、公共下水道が28.5%、合併浄化槽が27.9%、小規模簡易排水が1.1%となっている。

##### ウ 審査意見

合併浄化槽の増設事業やその他の施設の維持管理の業務が増える。維持管理については、管理費が高額であることも考え、管理の方法を検証しながら推進されたい。

なお、受益者が増えることによって、収入未済額も依然として年々増えている。一層の徴収に努められたい。

## 4 令和2年度財政健全化審査意見書

### (1) 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

### (2) 審査の結果

#### ア 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

単位：(%)

健全化判断比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
① 実質赤字比率	—	—	—	—	—	
【早期健全化基準】	【 13.92】	【 13.97】	【 14.05】	【 14.09】	【 14.07】	
② 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	
【早期健全化基準】	【 18.92】	【 18.97】	【 19.05】	【 19.09】	【 19.07】	
③ 実質公債費比率	14.7	14.0	14.5	14.9	15.0	
(単年度)	( 14.3 )	( 14.0 )	( 15.3 )	( 15.6 )	( 14.3 )	
【早期健全化基準】	【 25.0 】	【 25.0 】	【 25.0 】	【 25.0 】	【 25.0 】	
④ 将来負担比率	122.5	109.0	108.5	96.3	91.6	
【早期健全化基準】	【350.0 】	【350.0 】	【350.0 】	【350.0 】	【350.0 】	

#### イ 個別意見

##### ① 実質赤字比率について

令和2年度の実質赤字額はなく、本町の早期健全化基準の14.07%に該当する数値はない。

##### ② 連結実質赤字比率について

令和2年度の連結実質赤字額はなく、本町の早期健全化基準の19.07%に該当する数値はない。

##### ③ 実質公債費比率について

令和2年度の実質公債費比率（平成30年度～令和2年度の3カ年平均）は15.0%となっており、令和元年度の算定分14.9%（平成29年度～令和元年度の3カ年平均）と比較して0.1ポイント増加している。

単年度の比率は、平成30年度15.3%、令和元年度15.6%、令和2年度14.3%と前年度に比べ1.3ポイント減少している。令和2年度の数値の減少については、分子となる地方債の元利償還金が令和元年度に比べ減少（約1億4,100万円減）し、分母となる標準税収入額

等が地方消費税交付金の増額により増加したためである。

平成18年度より行っている起債の計画的発行の効果もあり元利償還金は減少してきた。しかしながら、近年行ってきた防災無線更新事業や新可燃ごみ処理施設整備事業負担金等の大型事業、今後計画されている起債事業に係る起債償還の開始時期等の元利償還金の動向に注意をされたい。なお、全国の市区町村平均は、5.8%（令和元年度決算：総務省）となっている。

#### ④ 将来負担比率について

令和2年度の将来負担比率は、91.6%となっており、令和元年度算定分96.3%と比較して4.7ポイント改善している。これは、普通会計の地方債現在高は増加しているが、その他の負担金見込額等が減少したため分子が減少し、標準財政規模が地方消費税交付金等の増額により分母が増加したためである。

将来負担比率は、早期健全化基準の350.0%を下回っているが、全国の市区町村平均27.4%（令和元年度決算：総務省）と比較した場合には高い数値となっている。

### ウ 是正改善を要する事項

本年度において、実質公債費比率は増加し、将来負担比率は改善となった。

いずれも分子対分母の比率で、分子を構成する大きな要素は、実質公債費比率は地方債の元利償還金、将来負担比率は地方債現在高であり、その増減は長期にわたっての財政運営の結果である。今後、起債償還が始まる防災無線更新事業やごみ処理施設整備事業負担金、また計画されている起債事業及び毎年発生している自然災害による災害復旧事業に係る起債の償還や地方債残高等の推移に注視しながら、将来世代への負担を考慮するなど引き続き適切な起債発行に努められたい。

また、分母となる標準財政規模については、令和3年度以後において令和2年の国勢調査人口が反映されるなど、更に小さくなっていく見込みである。適切な財政計画の立案及び計画に沿った財政運営が必要であると考えらる。

## 5 令和2年度下水道事業特別会計経営健全化審査意見書

### (1) 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### (2) 審査の結果

#### ア 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

比率名	令和2年度(%)	経営健全化基準(%)	備考
資金不足比率	—	20.0	

#### イ 個別意見

##### ① 資金不足比率について

下水道事業特別会計の令和2年度決算においては、「繰上充用額」、「支払繰延額」及び「建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高」いずれもなく、資金不足額は無い。

したがって、経営健全化基準の20.0%に該当する数値はない。

#### ウ 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

## 6 令和2年度水道事業会計経営健全化審査意見書

### (1) 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### (2) 審査の結果

#### ア 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

比率名	令和2年度(%)	経営健全化基準(%)	備考
資金不足比率	—	20.0	

#### イ 個別意見

##### ① 資金不足比率について

水道事業会計の令和2年度決算においては、「繰上充用額」、「支払繰延額」及び「建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高」のいずれもなく、資金不足額は無い。したがって、経営健全化基準の20.0%に該当する数値はない。

#### ウ 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

## 7 基金運用状況審査意見書(地方自治法第241条第5項)

### (1) 審査の対象

令和2年度定額運用基金

- ① 地区別戦略資金貸付基金
- ② 高額療養費貸付基金
- ③ 文化、芸術振興基金
- ④ 奨学基金
- ⑤ 医療福祉従事者確保奨学基金
- ⑥ 農林業後継者育成奨学基金
- ⑦ フィンランド共和国交流派遣貸付基金

### (2) 審査の内容及び意見

#### ① 地区別戦略資金貸付基金

令和2年度中に基金取崩しを行い、年度末現在高は0円となっている。

#### ② 高額療養費貸付基金

令和元年度につづき、令和2年度中の貸付利用はなかった。年度末現在高は600万円となっている。

利用が無い背景には、基金設置時以降に高額療養費制度改正が進んだことも考えられる。

#### ③ 文化、芸術振興基金

令和元年度につづき、令和2年度中の利用はなかった。年度末現在高は50万円となっている。長期間利用のない年度が続いている。

#### ④ 奨学基金

令和2年度中に貸付はなく、償還は12名から203万9千円があった。令和2年度末の利用者は21名で、貸付総額は1,367万1千円となっている。前年度末時点で4万5千円の滞納が発生しているが、当該年度における償還はなく、一層の滞納解消に努められたい。

年度末現在高は6,796万2千円となっている。

#### ⑤ 医療福祉従事者確保奨学基金

令和2年度中に新規9名、継続28名に対し3,432万円の貸付が行われ、償還

は12名から848万円があり、償還免除が5名で984万円あった。貸付総額は2億833万円となっている。

年度末現在高は2億1,500万円となっている。

#### ⑥ 農林業後継者育成奨学基金

令和2年度中に継続3名に対し288万円の貸付が行われ、償還は3名から96万円があり、償還免除が1名で120万円あった。貸付総額は1,332万円となっている。

年度末現在高は1,800万円となっている。

#### ⑦ フィンランド共和国交流派遣貸付基金

令和2年度中の貸付はなく、償還は2名から9万7千円あり、貸付総額は18万1千円となっている。

年度末現在高は1,000万円となっている。

## 8 決算審査のまとめ

令和2年度は、予算編成のテーマに「おおなんの強みを活かすまちづくり」を掲げ、活力ある町づくりのために多くの事業が実施された。人口減少対策を目指す地区別戦略事業は、第一期事業の5年間を終え、次は発展事業として各地区がさらに特色をもった事業の計画を策定して引き継がれている。また、日本一の子育て村構想の推進やA級グルメでのまちおこしなどで引き続き注目を集めている。ただ年度初めから、新型コロナウイルス感染症が拡大し、いつまでも終息が見えない中、様々な制約のもとで事業が進んだ年であった。

このような中であって、決算状況については普通会計での決算規模が新型コロナウイルス感染症の対策経費等のため大きく伸びたのは特徴的である。各会計における収支状況はいずれも黒字となっている。決算指標において、経常収支比率は前年度に比べ3.3ポイント改善の93.3%、将来負担比率も91.6%と4.7ポイント下がった。一方、実質公債費比率が前年度に比べ0.1ポイント増加の15.0%、地方債現在高比率が2.7ポイント増加の191.5%と悪化した。

いずれにしても依存財源が8割を占める本町は、地方債や地方交付税等に起因するこれらの指標を気にしつつの事業展開となるが、厳しい財政事情が長く続く今日では、経常的事業の節約、臨時的事業の選択ということは当然考えていかなければならないが、町民のニーズが益々高まる中での財政運営はより困難になると考えられる。したがって、将来に係る大きなハード事業は、「純資産比率」が高いことや「社会資本等形成の世代間負担比率」が低いことなどの指標分析から、将来世代への負担が低いことが表されている（令和元年度財務書類分析 R3.6.8）ことなどを参考に、現世代と将来世代との負担分担が適切か否か等、世代間公平性も考慮した事業の実施や組織の見直しが求められる。

# 付 表

## 令和2年度 収入未済額調書

(単位:円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年差引増減	
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
一般会計	<b>町 税</b>	<b>37,503,332</b>	<b>36,537,180</b>	<b>35,788,740</b>	<b>40,985,045</b>	<b>5,196,305</b>	
	町 民 税	7,517,551	6,816,284	5,225,988	4,347,182	△ 878,806	
	固定資産税	27,931,116	27,891,831	28,853,173	34,938,432	6,085,259	
	軽自動車税	2,054,665	1,829,065	1,709,579	1,699,431	△ 10,148	
	<b>分 担 金</b>	<b>2,677,199</b>	<b>937,832</b>	<b>866,902</b>	<b>849,064</b>	<b>△ 17,838</b>	
	農林水産業費 分担金	2,629,828	937,832	866,902	849,064	△ 17,838	
	災害復旧費 分担金	47,371	0	0	0	0	
	<b>負 担 金</b>	<b>806,310</b>	<b>536,420</b>	<b>339,210</b>	<b>253,810</b>	<b>△ 85,400</b>	
	民生費負担金	806,310	536,420	339,210	253,810	△ 85,400	
	教育費負担金	0	0	0	0	0	
	<b>使 用 料</b>	<b>718,741</b>	<b>692,741</b>	<b>374,500</b>	<b>452,800</b>	<b>78,300</b>	
	土木使用料	692,741	692,741	286,200	408,680	122,480	
	教育使用料	26,000	0	88,300	44,120	△ 44,180	
	財産収入 財産貸付収入	0	0	598,352	1,180,000	581,648	
	<b>諸 収 入</b>	<b>8,057,740</b>	<b>7,623,496</b>	<b>22,417,563</b>	<b>18,830,467</b>	<b>△ 3,587,096</b>	
	貸付金元利 取 入	8,057,740	7,623,496	7,150,252	6,691,008	△ 459,244	
雑 入	0	0	15,267,311	12,139,459	△ 3,127,852		
<b>計</b>	<b>49,763,322</b>	<b>46,327,669</b>	<b>60,385,267</b>	<b>62,551,186</b>	<b>2,165,919</b>		
特別会計	国民健康 保険	保 険 税	24,530,214	23,335,580	25,516,957	25,323,837	△ 193,120
	後期高齢者医療		1,019,550	716,143	458,530	402,490	△ 56,040
	保 険 料	1,019,550	684,043	458,530	402,490	△ 56,040	
	雑 入	0	32,100	0	0	0	
	下 水 道		2,771,849	3,140,784	3,859,655	4,149,977	290,322
	分 担 金	590,000	590,000	590,000	590,000	0	
	使 用 料	2,181,849	2,550,784	3,269,645	3,559,977	290,332	
	雑 入	0	0	10	0	△ 10	
	電 気 通 信		1,061,182	1,244,475	1,034,109	932,967	△ 101,142
	負 担 金	20,000	20,000	105,000	20,000	△ 85,000	
	使 用 料	1,018,611	1,201,904	908,557	894,510	△ 14,047	
	手 数 料	6,171	6,171	4,152	2,057	△ 2,095	
財 産 収 入	16,400	16,400	16,400	16,400	0		
<b>計</b>	<b>29,382,795</b>	<b>28,436,982</b>	<b>30,869,251</b>	<b>30,809,271</b>	<b>△ 59,980</b>		
<b>合 計</b>	<b>79,146,117</b>	<b>74,764,651</b>	<b>91,254,518</b>	<b>93,360,457</b>	<b>2,105,939</b>		
<b>不 納 欠 損 処 分</b>	<b>869,626</b>	<b>950,141</b>	<b>1,291,053</b>	<b>407,891</b>	<b>△ 883,162</b>		

\* 繰越事業関連の未収入特定財源は除く

### 令和2年度 地方債の状況

会 社 名	H28年度末 現在高 (H29.3.31)	H29年度末 現在高 (H30.3.31)	H30年度末 現在高 (H31.3.31)	R1年度末 現在高 (R2.3.31)	決算年度中増減額		R2年度末 現在高 (R3.3.31)
					発行額	償還額	
普 通 会 社 計	14,515,659	13,762,455	13,184,893	12,963,807	1,996,378	1,705,670	13,254,515
一 般 会 社 計	13,714,170	13,137,750	12,734,913	12,696,636	1,888,278	1,552,328	13,032,586
電 気 通 信 事 業 特 別 会 社 計	801,489	624,705	449,980	267,171	108,100	153,342	221,929
国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所 事 業 特 別 会 社 計	0	2,200	178,100	199,400	0	0	199,400
下 水 道 事 業 特 別 会 社 計	6,362,304	6,023,302	5,690,652	5,354,260	149,100	486,687	5,016,673
合 計	20,877,963	19,787,957	19,053,645	18,517,467	2,145,478	2,192,357	18,470,588

(資料：地方財政状況調査)

### 令和2年度 債務負担行為額の状況

会 社 名	H28年度末 現在高 (H29.3.31)	H29年度末 現在高 (H30.3.31)	H30年度末 現在高 (H31.3.31)	R1年度末 現在高 (R2.3.31)	決算年度中増減額		R2年度末 現在高 (R3.3.31)
					債務負担 行 為 額	償還額等	
普 通 会 社 計	42,576	38,986	33,235	25,325	0	3,590	21,735

(資料：地方財政状況調査)

## 令和2年度 基金積立金の状況

(定額運用基金を除く)  
(出納閉鎖後)

(単位：千円)

基金名	H28年度末 現在高	H29年度末 現在高	H30年度末 現在高	R1年度末 現在高	決算年度中		R2年度末 現在高
					積立額	増減額 取崩額	
財政調整基金	609,561	491,032	488,789	273,741	122,109	0	395,850
減債基金	1,761,377	1,964,608	1,886,543	1,979,200	119,414	273,169	1,825,445
まちづくり推進基金	134,697	134,764	134,818	134,845	27	0	134,872
その他特定の基金	573,598	594,435	633,415	901,342	248,643	221,177	928,808
地域振興基金	1,564,850	1,564,880	1,564,880	1,564,880	0	0	1,564,880
<b>一般会計 (A)</b>	<b>4,644,083</b>	<b>4,749,719</b>	<b>4,708,445</b>	<b>4,854,008</b>	<b>490,193</b>	<b>494,346</b>	<b>4,849,855</b>
国民健康保険事業基金	9,021	48,113	77,973	76,704	24,251	0	100,955
生活排水処理事業基金	23,814	30,431	30,441	30,447	6	0	30,453
下水道事業基金	38,524	36,601	36,616	36,623	7	0	36,630
電気通信事業基金	156,524	115,194	100,247	85,415	5,453	6,465	84,403
<b>特別会計 (B)</b>	<b>227,883</b>	<b>230,339</b>	<b>245,277</b>	<b>229,189</b>	<b>29,717</b>	<b>6,465</b>	<b>252,441</b>
<b>合計 (A+B)</b>	<b>4,871,966</b>	<b>4,980,058</b>	<b>4,953,722</b>	<b>5,083,197</b>	<b>519,910</b>	<b>500,811</b>	<b>5,102,296</b>